

# 調 査

第 106 号  
( 2013 年 9 月 )



## 内 容

2012 ・ 2013 ・ 2014 年度設備投資計画調査報告  
( 2013 年 6 月調査 )

## 【 目 次 】

第1編 大企業（資本金10億円以上）の動向	
. 要旨	6
. 調査要領	8
. 調査結果	10
1. 国内設備投資動向	10
2. 業種別設備投資動向の特色	12
3. D・Iと設備投資/キャッシュフロー	16
4. 投資動機	18
5. 海外における設備投資（連結ベース）	20
6. 研究開発費（連結ベース）	22
7. 設備除却・売却	24
8. 東日本大震災復旧・復興投資	25
参考	26
付属図表	28
第2編 地域別設備投資動向（資本金1億円以上）	
. 調査要領	40
. 調査結果	42
1. 2012年度の地域別設備投資実績	42
2. 2013年度の地域別設備投資計画	42
3. 2014年度の地域別設備投資計画	43
. 地域別動向	46
付属図表	56
第3編 企業行動に関する意識調査	
. 調査要領	67
. 調査結果	68
1. 2012年度の設備投資実績について	68
2. 2013年度の資金使途及び国内設備投資について	69
3. 国内及び海外の事業活動、競争環境について	70
4. 成長・競争力強化に向けた取り組みについて	85

< 参考 1 >	業種分類表 .....	90
< 参考 2 >	調査票 1 ( 資本金 10 億円以上の企業 ) .....	92
	調査票 2 ( 資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業 ) .....	96
	調査票 3 ( 企業行動に関する意識調査 ) .....	98

## 第1編 大企業（資本金10億円以上）の動向

## ・要旨

### 2013年度の設備投資計画の特徴

#### 非製造業が牽引し、2年連続の増加

- 非製造業は22年ぶりに二桁の伸び -
- 製造業は維持・補修や合理化・省力化のウエイト上昇、海外強化の流れ続く -

1. 大企業（資本金10億円以上）の2013年度国内設備投資額は、製造業（10.6%増）、非製造業（10.1%増）とも増加し、全産業で10.3%増と2年連続の増加となる。
2. 今回調査に基づく2013年度の国内設備投資の特徴として、以下の点が挙げられる。  
非製造業では22年ぶりに二桁増  
コンビニなどの新規出店、再開発などの不動産開発や物流施設整備などの設備投資が大幅増。非製造業が計画段階で二桁増となるのは1991年度以来22年ぶり。消費マインドの改善や消費形態の変化に伴い、商業施設だけでなく物流施設など関連分野への広がりがみられる。  
製造業では維持・補修が最大の投資動機に  
製造業の投資動機としては、「維持・補修」のウエイトが過去最高。今回初めて「維持・補修」が「能力増強」を逆転し、最大の投資動機となっている。「合理化・省力化」も上昇。「能力増強」の投資金額自体は増えているものの、相対的にそのウエイトは低下。設備投資マインドに前向きな兆し  
2013年度に設備投資を増加させる理由として、3割程度の企業が中長期的な期待収益率の改善を挙げている。設備投資は引き続きキャッシュフローの範囲内にとどまる見通しだが、企業の投資環境に係る認識に変化がみられつつある。
3. 製造業（10.6%増、寄与度3.9%）は、鉄鋼を除き石油や自動車をはじめすべての業種で前年を上回る。石油は、製油所・サービスステーションの再編・合理化などにより増加し、加えてエコカー関連の投資連鎖などもあり自動車、化学も増加する。  
非製造業（10.1%増、寄与度6.5%）は、鉄道の安全対策や不動産開発、空港施設、道路貨物・倉庫の物流施設整備がある運輸が増加するほか、首都圏で再開発プロジェクトが継続する不動産、コンビニなどの新規出店が増加する卸売・小売も増加。
4. 海外設備投資は、自動車の能力増強、鉱業の資源関連を中心に4年連続の二桁増（25.9%増）。海外/国内投資比率（連結）は、引き続き上昇（全産業2012年度38.6% 2013年度44.5%、製造業2012年度68.8% 2013年度70.3%）。  
製造業の中期的な生産能力見通しは、海外強化（サプライチェーンの海外シフトを含

む)の姿勢は継続しているが、国内減少を伴う海外強化の比率は若干低下。2008年以降の円高は海外シフトを加速させたが、昨年末からのマクロ環境の好転などにより、国内の供給能力についての企業の姿勢にわずかだが変化が生じている可能性がある。なお、国内生産を維持する理由として、引き続き国内需要の存在に加え、技術・商品開発基盤、高い生産性、人材、サプライチェーンが挙げられている。

- 5 . 研究開発は、全産業で6.0%の増加。中期的な国内における研究開発活動については、引き続き強化・維持しつつ、海外も強化・維持の方向。

以 上

## ・調査要領（「2012・2013・2014年度 設備投資計画調査」）

### 1．調査目的

わが国産業界の設備投資の基本的動向を把握することを目的に1956年より実施。

### 2．設備投資の範囲

自社の有形固定資産に対する国内投資（ただし、不動産業における分譲用を除く）。原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず。工事ベース）。2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産への新規計上額が設備投資額に含まれる。

### 3．調査方法

アンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）。

### 4．調査の対象企業

資本金10億円以上の民間法人企業を対象（ただし、農業、林業、金融保険業を除く）。

### 5．調査時期

2013年6月27日（木）を期日として実施。

### 6．回答状況

調査名	対象会社数	有効回答会社数 (回答率)	業種別	
			製造業	非製造業
設備投資計画調査	3,237社	2,205社 (68.1%)	1,043社	1,162社

### 7．集計について

#### (1) 産業分類について

原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

2010年度調査までは、設備投資額および投資動機は事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）で集計していたが、2011年度調査より主業基準分類に統一。長期系列データについても、設備投資額および投資動機については、2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による。

( 2 ) 調査時点と調査対象年度

年 1 回実施。各年度について計画から実績化するまで合計 3 回の調査を行う。

対象年度 調査時点	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
2011年7月	実績	当年度計画	翌年度計画		
2012年6月		実績	当年度計画	翌年度計画	
2013年6月			実績	当年度計画	翌年度計画

( 3 ) 共通会社数について

2012年度・2013年度の共通会社数は、今回 6 月調査において、2012年度実績・2013年度当年度計画ともに回答のあった社数。2013年度・2014年度の共通会社数は、2013年度当年度計画・2014年度翌年度計画ともに回答があった社数。

8 . 付帯調査について

設備投資付帯調査の調査要領については以下の通りである。調査対象企業および調査時期については設備投資計画調査と同じである。

( 1 ) 連結設備投資額

- ・調査事項：連結決算ベースの設備投資額（国内・海外）の2012年度実績および2013年度計画。
- ・設備投資の定義：原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）。

( 2 ) 設備除却・売却額

- ・調査事項：単独決算ベースの設備除却・売却額の2012年度実績および2013年度計画。
- ・設備除却・売却額の定義：建設仮勘定および維持・補修投資を含む有形固定資産（土地、建物および構築物、機械装置および運搬具、工具・器具および備品など）の除却・売却額の除却・売却時点の簿価。

( 3 ) 連結研究開発費

- ・調査事項：連結決算ベースの研究開発費（国内・海外）の2012年度実績および2013年度計画。
- ・研究開発費の定義：研究開発に関わる人件費、原材料費、固定資産の減価償却費および間接費の配賦額など、全ての費用（詳細は各社が開示資料や社内で使用している定義に準拠）。



・調査結果（大企業：資本金10億円以上）

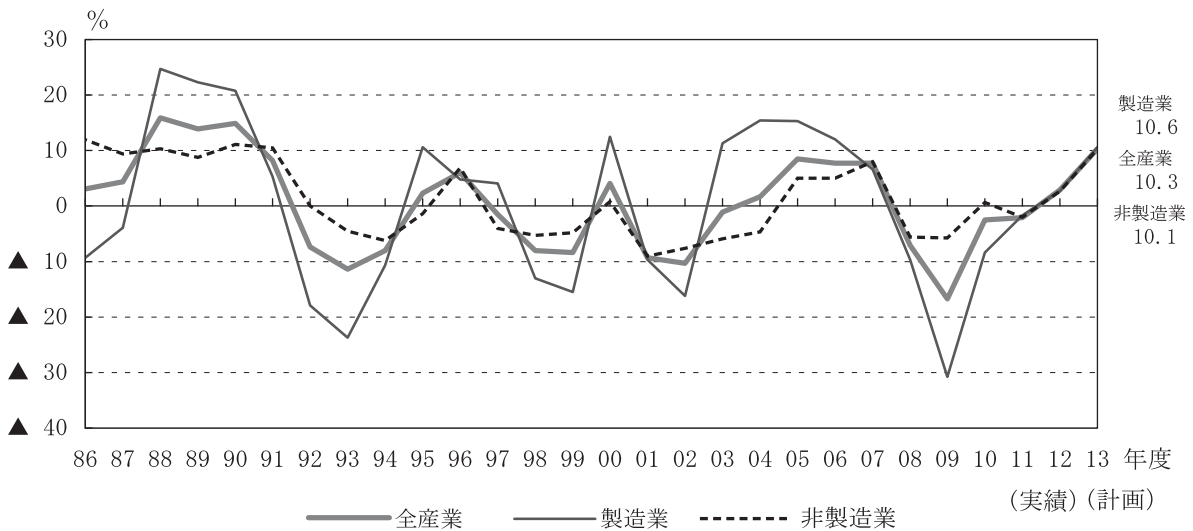
1. 国内設備投資動向

図表1 2012・2013・2014年度 国内設備投資動向

(単位:億円、%)

	2012年度(実績)			2013年度(計画)			2014年度(計画)		
	(共通会社 2,088社)			(共通会社 2,205社)			(共通会社 994社)		
	2011年度 実績	2012年度 実績	増減率 12/11	2012年度 実績	2013年度 計画	増減率 13/12	2013年度 計画	2014年度 計画	増減率 14/13
全産業	154,002	158,527	2.9	144,571	159,454	10.3	39,573	35,610	▲10.0
(除電力)	129,660	134,927	4.1	133,824	147,226	10.0	34,525	30,573	▲11.4
製造業	51,846	53,227	2.7	52,630	58,190	10.6	12,043	10,550	▲12.4
非製造業	102,155	105,300	3.1	91,941	101,264	10.1	27,531	25,060	▲9.0
(除電力)	77,813	81,700	5.0	81,193	89,036	9.7	22,482	20,023	▲10.9

図表2 1986-2013年度 国内設備投資増減率推移



- (注) 1. 前年度との共通回答会社による増減率。  
 2. 2011年度までは、P30付属図表2の翌年夏実績参照。  
 3. 2009年度実績までは事業基準分類。2010年度実績以降は主業基準分類。

(1) 2012年度の設備投資実績

大企業（資本金10億円以上）の2012年度国内設備投資実績は、製造業が5年ぶりの増加となり、非製造業も増加に転じたことから、全産業（2.9%増）でも5年ぶりの増加となった。

製造業（2.7%増）は、昨年度調査時点では増加の計画（19.1%増）であったが、国際

経済情勢の混乱などから先行きが見通せず、投資の先送りなどを行い、全ての業種で計画を下回ったため、大幅な下方修正となった。非製造業（3.1%増）でも不動産をはじめとして多くの業種で投資の先送りなどがみられたことから、下方修正となった。

## （2）2013年度の設備投資計画

大企業（資本金10億円以上）の2013年度国内設備投資額は、製造業（10.6%増）、非製造業（10.1%増）とも増加し、全産業で10.3%増（除く電力10.0%増）と2年連続の増加となる。

今回調査に基づく2013年度の国内設備投資は、特徴としては以下の点が挙げられる。

第一は、コンビニなどの新規出店、再開発などの不動産開発や物流施設整備などの設備投資が大幅に増加し、非製造業が計画段階で22年ぶりに二桁の増加となったことである。消費マインドの改善や消費形態の変化に伴い、商業施設だけではなく物流施設など関連分野への広がりが見られる。

第二は、製造業で維持・補修が最大の投資動機になったことである。今回、維持・補修のウエイトが過去最高となり、「能力増強」のウエイトを上回り、最大の投資動機となっている。「合理化・効率化」も鉄鋼、石油などの業界で伸びており、ウエイトは上昇。他方、今回「能力増強」の投資金額自体は増えているものの、相対的にそのウエイトは低下している。

第三は、設備投資のマインドに一部明るい兆しが見えたことである。2013年の設備投資額を増加させる理由として3割程度の企業が中長期的な期待収益率の改善を挙げている。設備投資は引き続きキャッシュフローの範囲内にとどまる見通したが、企業の投資環境に係る認識に変化がみられつつある。

次に業種別にみていくと、製造業（10.6%増）は、鉄鋼をのぞき石油や自動車、化学などすべての業種において前年を上回る。石油は製油所やサービスステーションの再編・合理化など、自動車、化学はエコカー関連の投資連鎖などによる増加。

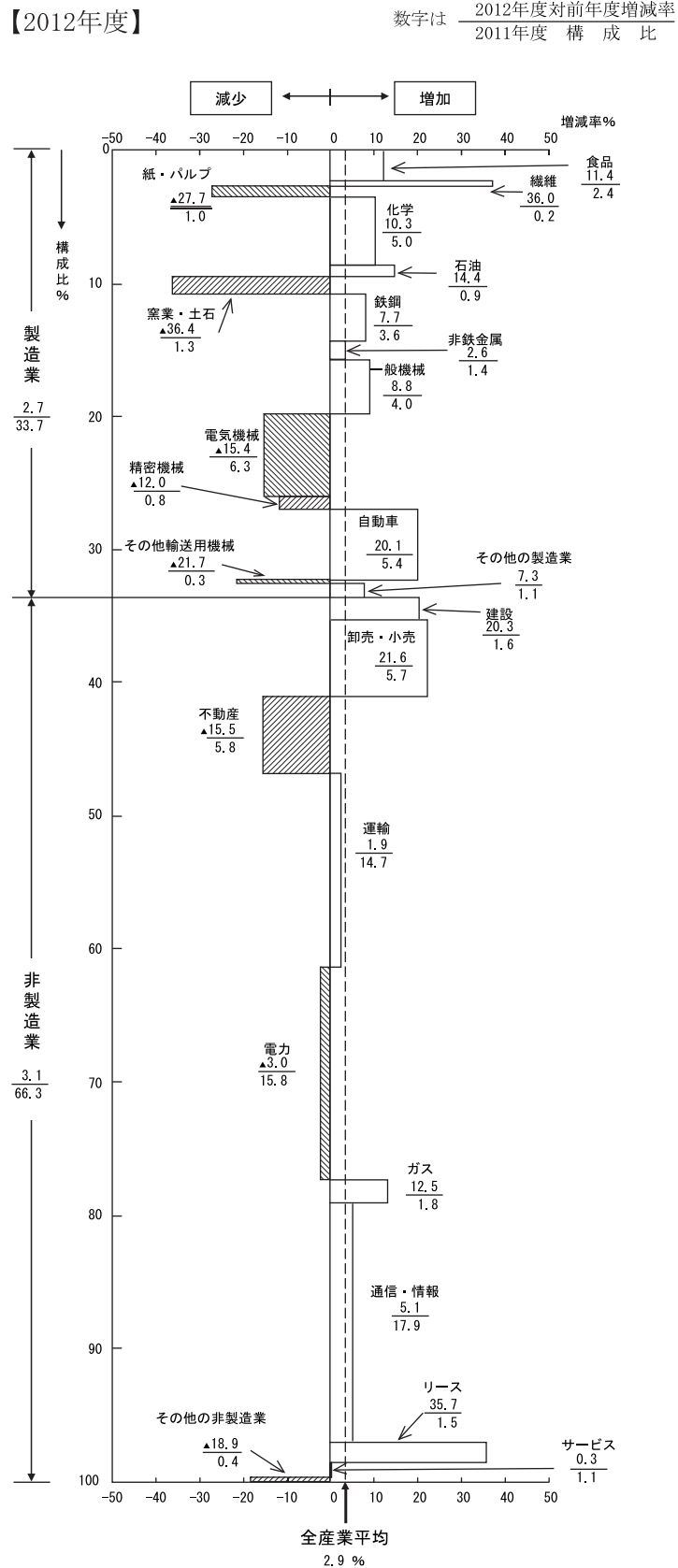
非製造業（10.1%増）は、鉄道の安全対策や不動産開発、空港施設道路貨物・倉庫の物流施設整備がある運輸が増加するほか、首都圏で再開発プロジェクトが継続する不動産、コンビニなどの新規出店が増加する卸売・小売などにより増加する計画である。

## （3）2014年度の設備投資計画

2014年度の国内設備投資計画は、製造業が12.4%減、非製造業が9.0%減、全産業では10.0%減となっているが、当年度計画に比べると回答企業が少なく、現時点では未確定な部分が多い。

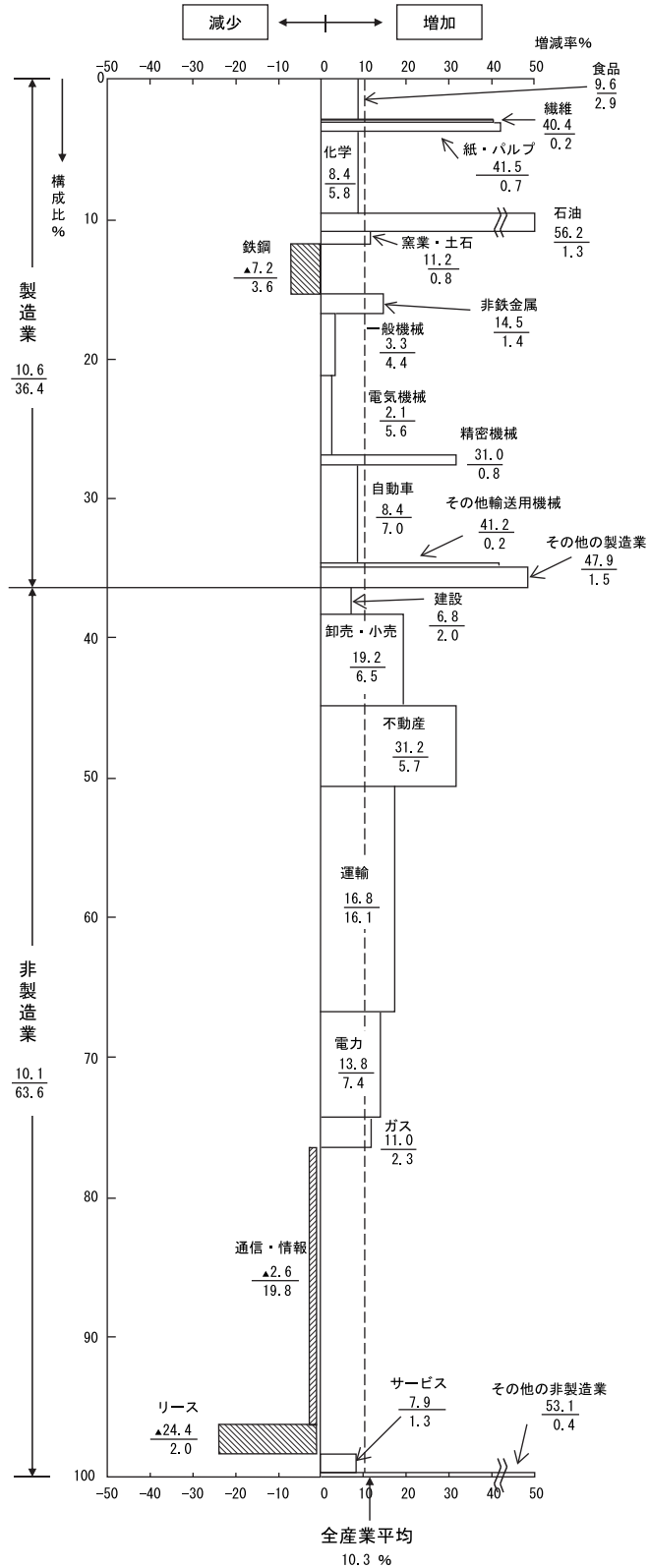
## 2. 業種別設備投資動向の特色

図表3 業種別増減率・構成比のスカイライングラフ



【2013年度】

数字は  $\frac{2013年度対前年度増減率}{2012年度 構 成 比}$



## 2013年度主要産業の特色

主要産業の投資動向および内容は以下の通りである。なお、上段の数字は2012年度実績額の全産業に占める構成比を、下段（ ）内の数字は当該産業の設備投資の増減率（2012年度 2013年度）を示す。

### < 製造業 >

食	品	：	畜産加工食品の能力増強投資が拡大するほか、生産集約化や合理化に伴う投資があり増加する。
	2.9%		
( 11.4%	9.6%	)	
化	学	：	エコカー・衛生材料向け部素材や後発医薬品向けで増加するほか、生産設備の再構築、物流拠点の新設・拡張もあり、引き続き増加する。
	5.8%		
( 10.3%	8.4%	)	
石	油	：	製油所やサービスステーションで再編に伴う投資や合理化・更新投資があるほか、再生可能エネルギー関連投資もあり、引き続き増加する。
	1.3%		
( 14.4%	56.2%	)	
窯業・土石		：	ガラスで維持・更新投資や新製品・製品高度化投資があるほか、住設関連の投資などもあり、3年ぶりに増加に転じる。
	0.8%		
( 36.4%	11.2%	)	
鉄	鋼	：	合理化省力化投資はあるものの、大型案件の剥落により、減少に転じる。
	3.6%		
( 7.7%	7.2%	)	
非鉄金属		：	エコカー向け電池をはじめ自動車関連が増加するほか、維持補修の増加により、3年連続で増加する。
	1.4%		
( 2.6%	14.5%	)	
一般機械		：	航空機関連や工作機械関連で増加し、3年連続で増加する。
	4.4%		
( 8.8%	3.3%	)	
電気機械		：	デジタル家電やディスプレイは減少するが、半導体などスマートフォン・タブレット向けが増加し、産業用機器や蓄電池も前年を上回ることから、3年ぶりに増加する。
	5.6%		
( 15.4%	2.1%	)	
精密機械		：	医療用機器の工場増設や品質管理施設の整備があるため、増加する。
	0.8%		
( 12.0%	31.0%	)	
自動車		：	新製品・製品高度化投資の一面はある一方、維持・補修投資や軽自動車などエコカーの能力増強もあり、引き続き増加する。
	7.0%		
( 20.1%	8.4%	)	

< 非製造業 >

卸 売 ・ 小 売	6.5%	：	卸売は減少となるものの、小売はコンビニ、スーパー、百貨店の新規出店増により増加し、全体でも3年連続で増加する。
( 21.6%	19.2%	)	
不 動 産	5.7%	：	首都圏での再開発・建替プロジェクトが継続するほか、商業物流施設への投資が拡大し、3年ぶりに増加に転じる。
( 15.5%	31.2%	)	
運 輸	16.1%	：	海運で船舶関連が引き続き減少するが、鉄道で自然災害対策など安全対策や不動産開発が増加するほか、首都圏空港の施設拡充や道路貨物・倉庫で物流施設整備があり、引き続き増加する。
( 1.9%	16.8%	)	
電 力	7.4%	：	安全確保に向けた電源投資と能力増強・経年対応の流通設備投資に加え、再生可能エネルギーへの投資もあり、増加に転じる。
( 3.0%	13.8%	)	
通 信 ・ 情 報	19.8%	：	情報サービスでシステム開発設備の増加や、放送での増加があるものの、通信で基地局増強投資がピークを過ぎたことから、3年ぶりに減少に転じる。
( 5.1%	2.6%	)	

### 3. D. I. と設備投資 / キャッシュフロー

2013年度の収益計画をみると、売上高は、製造業、非製造業とも「増収」を見込む企業が「減収」を見込む企業より多い。経常損益も、製造業、非製造業とも「増益」を見込む企業が「減益」を見込む企業より多くなっている。設備投資については、キャッシュフローの額を「下回る」とする企業が「上回る」とする企業を大きく上回る状態が続いている。

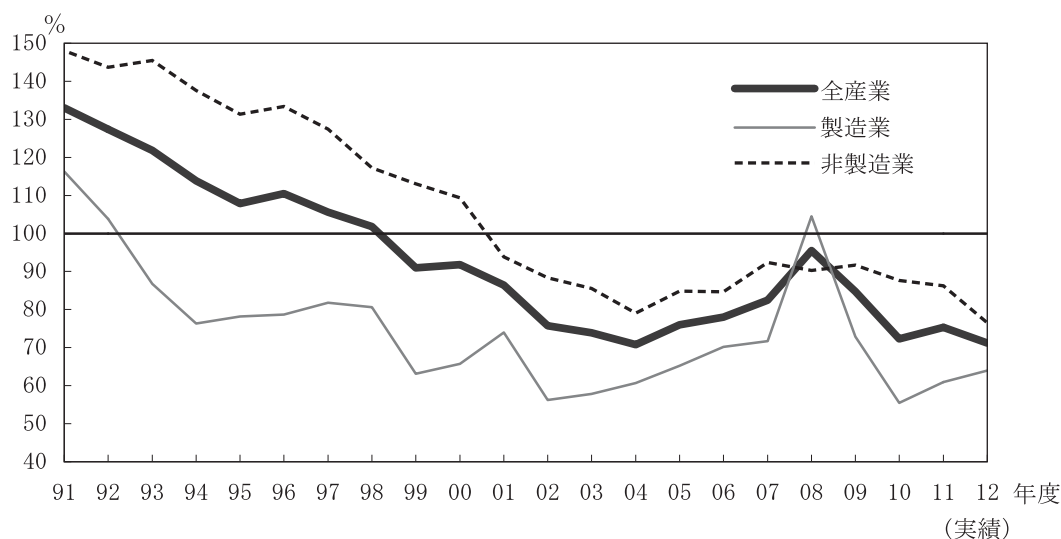
図表4 D. I.

(単位：%ポイント)

	売上高D. I.		経常損益D. I.		設備投資/キャッシュフローD. I.	
	1,293社	1,540社	1,293社	1,540社	1,540社	
	2012年度 実績	2013年度 計画	2012年度 実績	2013年度 計画	2012年度 実績	2013年度 計画
全産業	5.4	30.7	11.8	15.1	▲53.7	▲40.3
製造業	▲13.6	33.8	▲1.3	22.1	▲54.8	▲39.0
非製造業	19.3	28.4	21.3	9.8	▲52.9	▲41.2

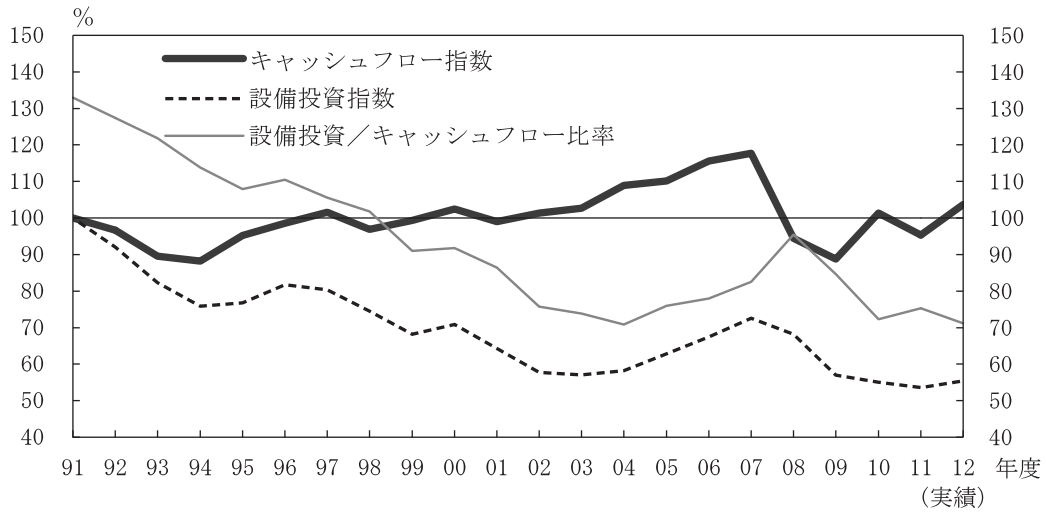
- (注) 1. 売上高D. I.、経常損益D. I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数  
 2. 設備投資/キャッシュフローD. I. = (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数 - 「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

図表5 設備投資 / キャッシュフロー比率の推移

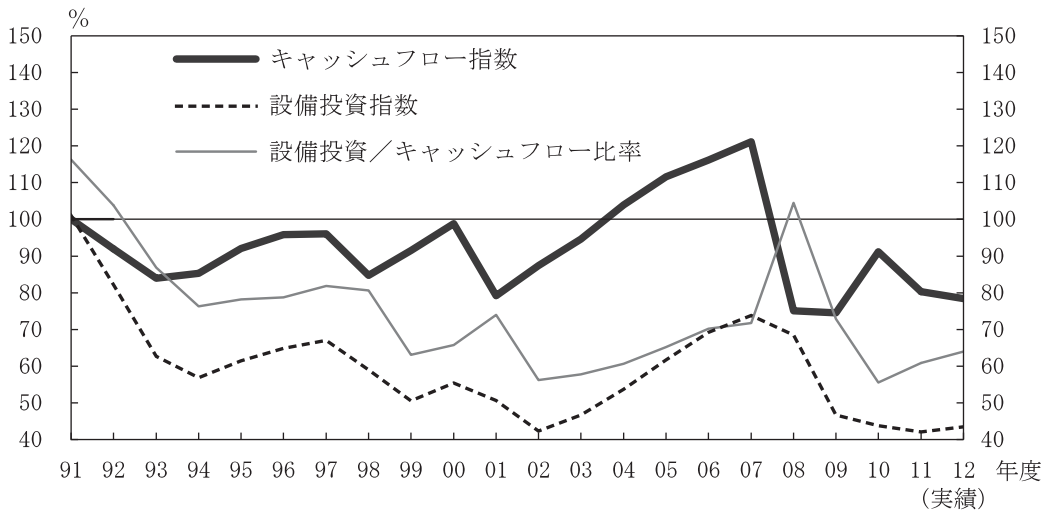


- (注) 設備投資 / キャッシュフロー比率 = 設備投資 ÷ キャッシュフロー × 100  
 キャッシュフロー：  
 経常損益が + の場合 = (経常損益 ÷ 2) + 減価償却費  
 経常損益が - の場合 = 経常損益 + 減価償却費

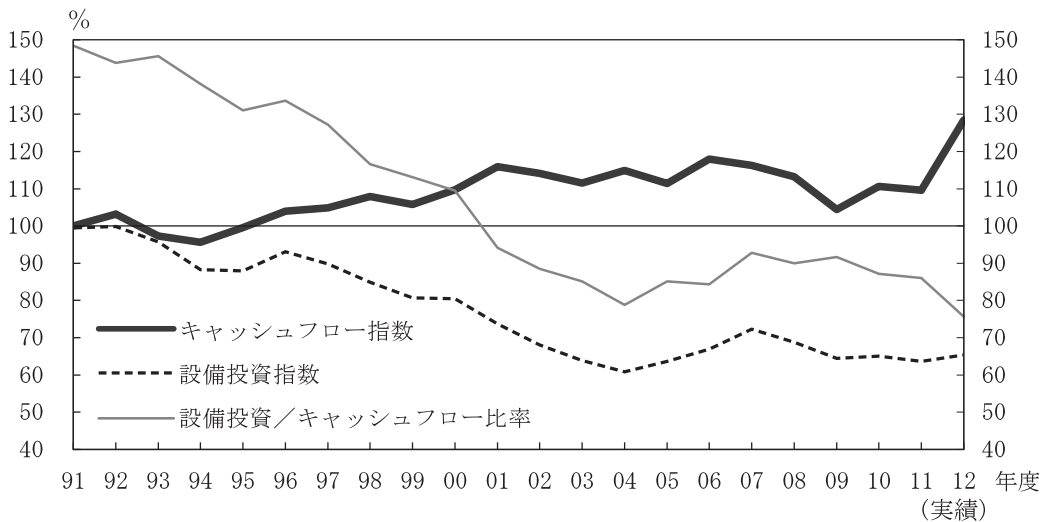
図表6 設備投資とキャッシュフローの水準（91年度 = 100）（全産業）



図表7 設備投資とキャッシュフローの水準（91年度 = 100）（製造業）



図表8 設備投資とキャッシュフローの水準（91年度 = 100）（非製造業）





#### 4. 投資動機

##### 2013年度の投資動機の特徴

2013年度の全産業の投資動機（2012・2013年度共通回答会社数 1,453社）をみると、前年度に比し「新製品・製品高度化」「合理化・省力化」「研究開発」のウエイトが横ばいとなるなか、「その他」のウエイトが低下し、「能力増強」のウエイトは上昇する。

製造業では、「能力増強」の投資金額自体は増えているものの、そのウエイトは、素材型産業、加工・組立型産業ともに低下が続き、「新製品・製品高度化」のウエイトは、輸送用機械の低下などにより、前年を下回る。「合理化・省力化」のウエイトは鉄鋼、石油を中心に上昇するほか、「維持・補修」のウエイトは素材型産業で低下するものの、輸送用機械などの上昇により製造業全体では前年を上回り、今回初めて「能力増強」を逆転、最大の投資動機となっている。非製造業では、「その他」のウエイトが多くの産業で低下するなか、「能力増強」のウエイトが不動産、運輸、卸売・小売などの上昇により高まる。

製造業の投資動機の推移を、現項目での調査を開始した1986年度までさかのぼると、「能力増強」のウエイトは2007年度にピークとなったが、それ以降は低下が続いている。「維持・補修」のウエイトは、調査開始以来最大となる。

図表9 2012・2013年度 投資動機

(共通会社 1,453社)

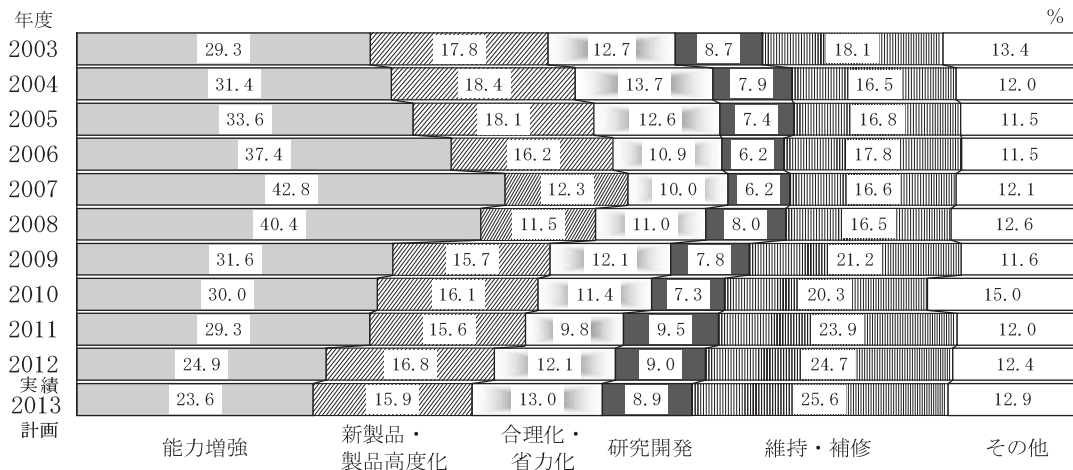
(単位：%)

	全産業		製造業				非製造業			
	2012 実績	2013 計画	2012 実績	2013 計画	素材型		加工・組立型		2012 実績	2013 計画
能力増強	37.5	39.5	24.9	23.6	22.6	20.6	26.9	26.8	45.5	49.9
新製品・製品高度化	9.6	9.5	16.8	15.9	5.7	6.7	24.0	21.3	4.9	5.4
合理化・省力化	7.0	7.1	12.1	13.0	14.0	15.9	10.5	10.3	3.8	3.3
研究開発	4.2	4.2	9.0	8.9	7.1	7.1	10.4	10.3	1.2	1.1
維持・補修	21.1	21.4	24.7	25.6	35.1	34.2	17.3	18.9	18.8	18.6
その他	20.6	18.3	12.4	12.9	15.5	15.6	11.1	12.3	25.8	21.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

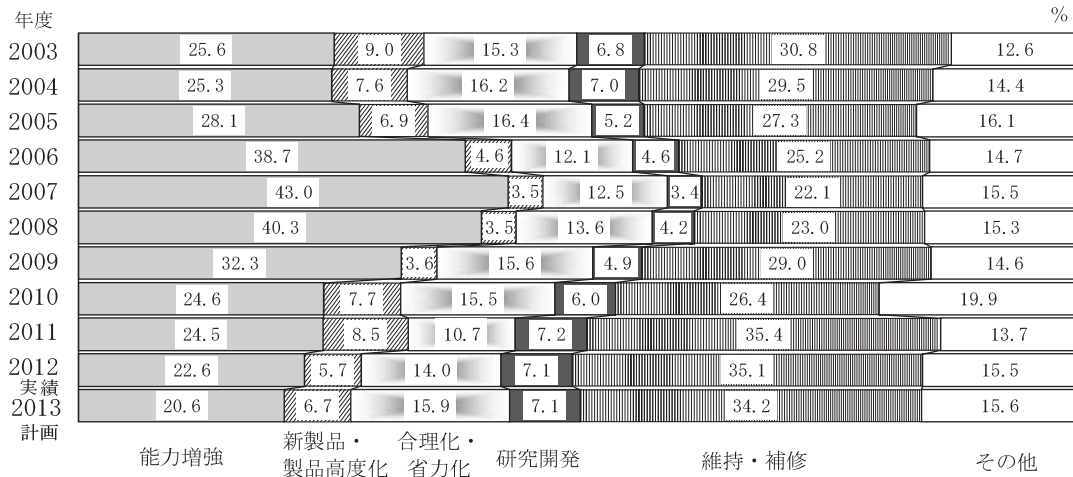
- (注) 1. 素材型 : 繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属  
加工・組立型 : 食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業  
2. 本表における「研究開発」とは、自社の有形固定資産に対する国内投資のうち、研究開発目的のウエイトを示しており、P22における研究開発費とは異なる。

図表10 製造業投資動機ウエイトの推移

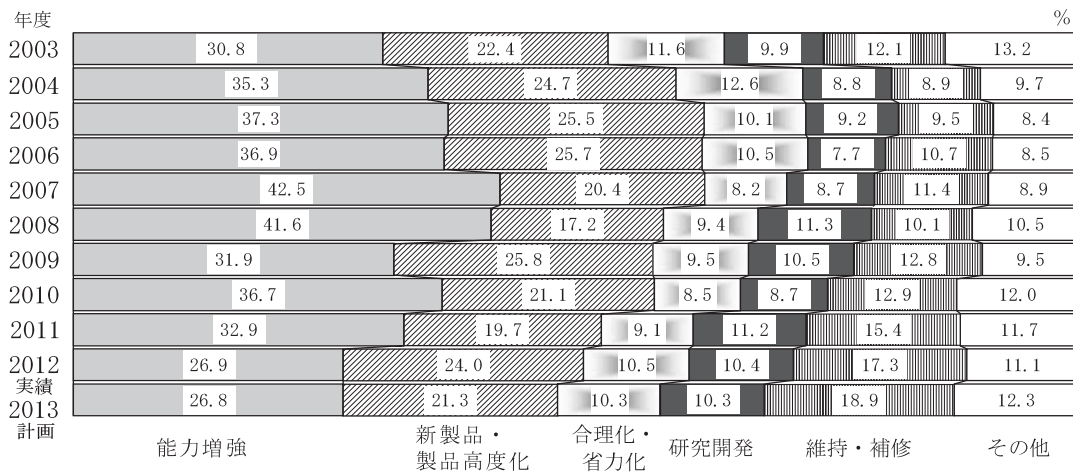
(製造業)



(素材型)



(加工・組立型)



(注) 図表9に同じ

## 5. 海外における設備投資（連結ベース）

### （1）2012年度の海外における設備投資実績

2012年度の海外における設備投資（2011・2012年度共通回答会社数939社）は、全産業で27.0%増と3年連続2桁増となった。製造業（28.2%増）では、アジアなど新興国需要の増加及び北米での需要回復を受けて、自動車は30%強増加したほか、非鉄金属（47.6%増）や石油（4倍増）が資源関連投資で大きく増加し、鉄鋼も倍増となった。非製造業（24.2%増）では、資源関連で鉱業が50%を超える増加となったほか、小売では海外出店に伴う投資増がみられた。

### （2）2013年度の海外における設備投資計画

2013年度の海外における設備投資（2012・2013年度共通回答会社数1,244社）は、全産業で25.9%増と4年連続の2桁増となる。製造業（13.7%増）は、需要旺盛なアジアに加え欧米での投資も増やす自動車で20%台の大幅増が続く。それに伴い、関連する業種（ゴムなど）への波及もみられる。また、資源関連や製油関連の投資により、石油は大幅増となる。紙・パルプでは海外展開が本格化し増加する。一方で、非鉄金属では大型投資の剥落で減少することもあり、製造業全体では伸びが鈍化する。非製造業（60.3%増）では、資源関連投資により鉱業（140.8%増）が大幅に増加し全体を牽引する。不動産が増加するほか、海運が大宗を占める運輸も増加する。一方、小売では前年の出店増の反動減がみられる。

地域別にみると、北米は資源関連や自動車の牽引で大きく増加し、欧州は資源関連や不動産、自動車により増加する。アジア（21.6%増）でも資源関連や自動車の牽引で増加するが、その他の業種で大型投資の反動減やタイ洪水復旧の反動減等がみられる。

### （3）2013年度の海外／国内設備投資比率

2012年度から2013年度にかけて、製造業の設備投資は国内外ともに増加する計画となっているが、海外投資が13.7%増と、国内投資の伸び（11.2%増）をやや上回って増加するため、連結ベースで見た海外／国内設備投資比率（外／内比率）は、2012年度の68.8%から2013年度に70.3%へやや上昇する。製造業で最もウエイトの高い自動車は、2012年度の102.5%から2013年度に121.1%へ上昇する。電気機械は国内投資が増加する一方で海外投資が減少するため、2012年度の37.5%から2013年度に32.4%へ低下する。非鉄金属は海外での大型投資が剥落するため、2012年度の115.4%から2013年度に72.9%へ大幅に低下する。

図表11 海外における設備投資

(共通会社 1,244社)

(単位：億円、%)

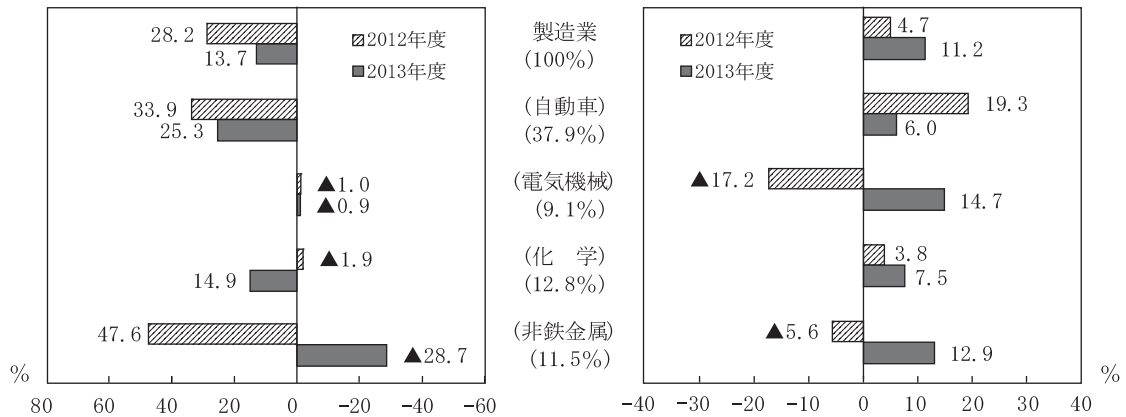
	2012年度 (実績)		2013年度 (計画)		増減率 13/12
	金額	構成比	金額	構成比	
製造業	29,355	73.8	33,373	66.6	13.7
非製造業	10,432	26.2	16,719	33.4	60.3
合計	39,788	100.0	50,092	100.0	25.9
北米	6,964	17.5	9,179	18.3	31.8
欧州	3,680	9.2	5,613	11.2	52.5
アジア	17,331	43.6	21,073	42.1	21.6
(うち中国)	(3,697)	(9.3)	(4,177)	(8.3)	(13.0)
その他/不明	11,813	29.7	14,228	28.4	20.4

(注) 海外における設備投資は、連結決算を作成している企業は連結ベースの設備投資額を、連結決算を作成していない企業は本体および出資比率(間接を含む)が50%以上の海外子会社による設備投資をいう。

図表12 国内設備投資と海外設備投資との関係(製造業)

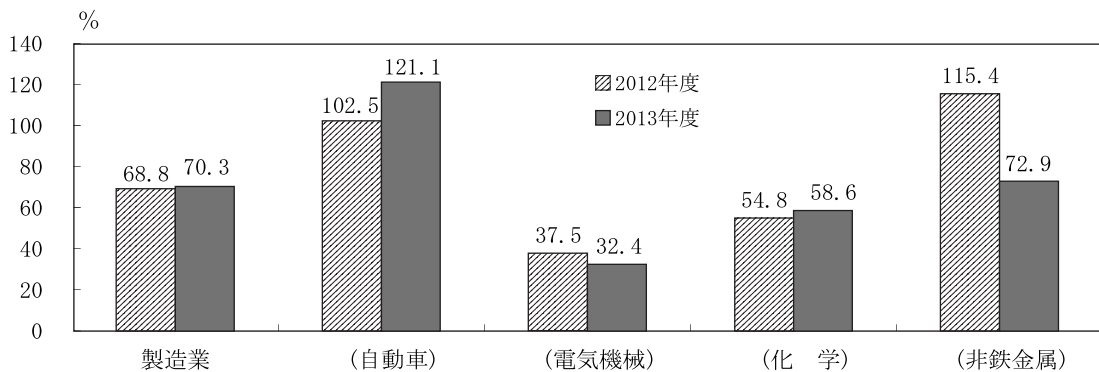
海外における設備投資増減率

国内における設備投資増減率



(注) 1. ( )内は構成比(2012年度実績、製造業の海外投資額=100%)  
2. 海外増減率、国内増減率はともに連結ベースで計算。

図表13 海外/国内設備投資比率



(注) 海外/国内設備投資比率 = (連結海外設備投資 ÷ 連結国内設備投資) × 100

## 6. 研究開発費（連結ベース）

### （1）2012年度の研究開発費実績

2012年度の研究開発費（2011・2012年度共通回答会社数 842社）は、0.1%減とほぼ横ばいとなった。研究開発費全体の約3割を占める輸送用機械は6.9%増となったが、電気機械は4.8%減、化学は4.3%減、一般機械は1.5%減と当初計画より下方修正となり、全体を押し下げた。

### （2）2013年度の研究開発費計画

2013年度の研究開発費計画（2012・2013年度共通回答会社数 960社）は、6.0%増となる。輸送用機械は、良好な業績を背景に引き続き環境、安全面の関連技術などで8.6%増となるほか、一般機械は、省エネや制御技術などを中心に7.3%増となり、全体を牽引する。また、化学は、開発コストが高い医薬品や高機能素材の開発を中心とする有機化学などにより5.5%増、電気機械は、コア事業での研究開発などで4.2%増となる。

図表14 2012・2013年度連結研究開発費増減率

（単位：億円、%）

	2012年度（実績） （共通会社 842社）			2013年度（計画） （共通会社 960社）		
	2011年度 実績	2012年度 実績	増減率 12/11	2012年度 実績	2013年度 計画	増減率 13/12
全産業	77,771	77,703	▲ 0.1	75,403	79,962	6.0
製造業	74,554	74,604	0.1	73,003	77,654	6.4
（うち輸送用機械）	20,947	22,388	6.9	23,695	25,732	8.6
（うち一般機械）	8,516	8,392	▲ 1.5	8,925	9,578	7.3
（うち電気機械）	24,559	23,374	▲ 4.8	23,236	24,211	4.2
（うち化学）	11,464	10,967	▲ 4.3	10,699	11,289	5.5
非製造業	3,217	3,099	▲ 3.7	2,400	2,308	▲ 3.8
（うち電力・ガス）	899	807	▲ 10.3	43	49	14.3
（うち通信・情報）	1,356	1,335	▲ 1.6	1,471	1,344	▲ 8.6

図表15 研究開発費時点別増減率の推移

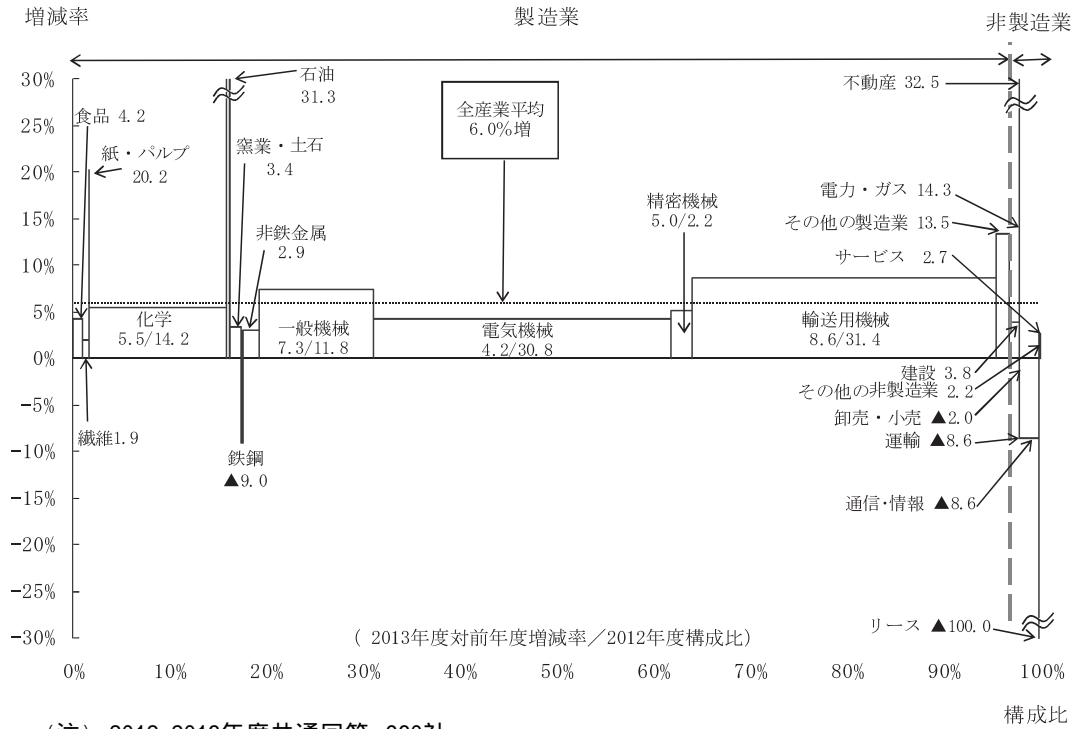
（単位：前年比、%）

対象 年度	全産業		製造業		非製造業	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
2003	4.8	3.3	4.9	4.4	2.7	▲ 7.7
2004	5.5	4.4	5.5	5.4	5.5	▲ 5.2
2005	6.0	4.6	6.1	5.7	5.2	▲ 8.7
2006	9.6	5.7	9.8	6.0	6.0	▲ 0.3
2007	7.3	7.6	7.0	7.6	16.1	7.0
2008	4.2	▲ 2.1	4.2	▲ 2.4	6.1	1.8
2009	▲ 5.9	▲ 11.2	▲ 6.2	▲ 11.9	0.9	▲ 1.6
2010	5.6	2.2	5.7	2.3	5.3	▲ 0.7
2011	6.8	—	7.2	—	▲ 0.1	—
2012	4.2	▲ 0.1	4.3	0.1	▲ 0.1	▲ 3.7
2013	6.0		6.4		▲ 3.8	

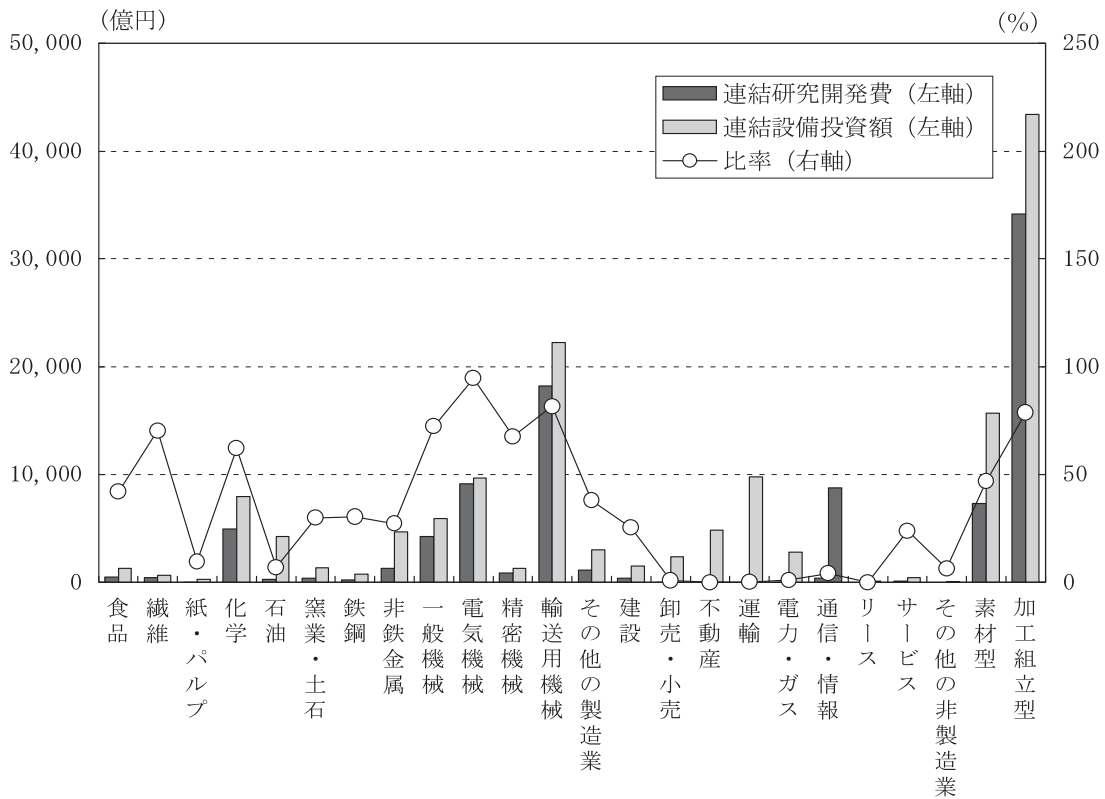
（注）1. 調査時点は、2003年度調査は8月、2004年度調査以降は6月（2011年度調査のみ7月）。

2. 2012年度調査以降は、連結ベース。

図表16 2013年度 業種別連結研究開発費増減率・構成比のスカイライングラフ



図表17 2013年度 業種別連結研究開発費/連結設備投資額



## 7. 設備除却・売却

### 2013年度の設備除却・売却の特徴

2013年度の全産業の設備除却・売却（2012・2013年度共通回答会社数 502社）をみると、前年度に比し、全産業で48.4%の減少となる。

製造業では、事業再編による工場等の資産売却の反動減などで、25.7%の減少となる。非製造業では不動産業の事業再編などに伴う物件売却の反動減などで、56.7%の減少となる。各年度の設備投資額合計に対する比率（設備除却・売却額 / 設備投資額合計）で比較すると、全産業で2012年度の13.3%から2013年度の5.8%へ7.5ポイントの低下となる。

図表18 2012・2013年度 設備除却・売却

### 設備除却・売却額

(共通会社 502社)

(単位：億円、%)

	2012年度 実績	2013年度 計画	増減率 13/12
製造業	726	539	▲25.7
非製造業	1,977	856	▲56.7
全産業	2,703	1,395	▲48.3

(注) 設備除却・売却額は簿価基準

### 設備除却・売却額 / 国内設備投資額

(共通会社 502社)

(単位：%)

	2012年度 実績	2013年度 計画	変化幅
製造業	8.7	5.0	▲3.7
非製造業	16.7	6.3	▲10.4
全産業	13.3	5.8	▲7.5

(注) 設備除却・売却額は簿価基準

## 8. 東日本大震災復旧・復興投資

東日本大震災復旧・復興投資に関する調査を行い、2012年度実績、2013年度計画につき、95社から有額回答（1百万円以上）を得た。

なお、ここでいう復旧・復興投資は毀損した設備の復旧・復興にかかる投資であり、耐震・自家発電などの投資は含まない。

### （1）年度別投資額

震災復旧・復興投資総額は、2012年度（実績）1,574億円、2013年度（計画）190億円となっている。なお、過去2年度にわたる調査と合わせると、2010～2013年度合計では、総額4,034億円となり、2011～2012年度の実績額が全体の91.2%を占めている。

### （2）業種別投資額

業種別には、製造業（1,956億円、うち2012年度509億円）が全体の48.4%を占める。非製造業は2,079億円（うち2012年度1,065億円）となっており、このなかでライフライン関連（鉄道、電力・ガス、通信）が1,449億円（うち2012年度956億円）と大宗を占めている。

### （3）投資比率

2012年度（実績）における総設備投資額に占める震災復旧・復興投資の割合は全産業で9.4%となっている。業種別では、製造業が7.3%、非製造業が10.8%となっており、非製造業における震災復旧・復興投資の占める割合が相対的に高い。また非製造業のうちライフライン関連では11.2%となっている。

図表19 東日本大震災復旧・復興投資の概要

（単位：億円、%）

	震災復旧・復興投資額					総設備投資額 (2013年7月調査対象会社)		震災復旧・復興投資比率 (2013年7月調査対象会社)		総設備投資 増減率	震災復旧・復興 投資増減寄与度
	2010～13 年度計	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 計画	2012年度 実績	2013年度 計画	2012年度 実績	2013年度 計画		
	—	—	(A)	(B)	(C)	(D)	(A/C)	(B/D)	$\left[ \frac{D-C}{C} \right]$	$\left[ \frac{B-A}{C} \right]$	
製造業	1,956	129	1,187	509	130	7,018	7,505	7.3	1.7	6.9	▲ 5.4
非製造業	2,079	34	920	1,065	60	9,818	9,995	10.8	0.6	1.8	▲ 10.2
ライフライン	1,449	0	481	956	12	8,569	8,446	11.2	0.1	▲ 1.4	▲ 11.0
合計	4,034	163	2,107	1,574	190	16,835	17,499	9.4	1.1	3.9	▲ 8.2

- （注）1. ライフライン：鉄道、電力・ガス、通信  
 2. 対象会社数：95社（製造業42社、非製造業53社） 震災復旧・復興投資が1百万円以上の会社を集計  
 2010年度は292社（2011年7月調査回答）、2011年度は375社（2012年7月調査回答）を対象  
 3. 今回調査において、震災復旧・復興投資がゼロとの回答があった会社は1,187社



## 参 考

### 2012年度業種別設備投資動向の特色

主要産業の投資動向および内容は以下の通りである。なお、上段の数字は2011年度実績額の全産業に占める構成比を、下段( )内の数字は当該産業の設備投資の増減率(2011年度2012年度)を示す。

#### < 製造業 >

食	品	：	畜産加工食品の能力増強投資がみられたほか、幅広い業種で生産集約化、合理化に伴う投資があり引き続き増加した。
	2.4%		
( 0.4%	11.4%	)	
化	学	：	自動車・液晶ディスプレイ・半導体・衛生材料向けの部素材や後発医薬品の能力増強と、堅調な研究開発投資により、増加した。
	5.0%		
( 6.4%	10.3%	)	
石	油	：	震災復旧投資がピーク超えるなか、サービスステーションへの投資があり3年ぶりに増加に転じた。
	0.9%		
( 23.0%	14.4%	)	
窯業・土石		：	ガラスで薄型ディスプレイ関連投資が大幅に抑制されたことから、引き続き減少した。
	1.3%		
( 20.6%	36.4%	)	
鉄	鋼	：	大型の高炉改修があったことから、3年ぶりに増加に転じた。
	3.6%		
( 10.9%	7.7%	)	
非鉄金属		：	圧延設備の能力増強があったほか、エコカー向け電池部材など自動車関連の増強で引き続き増加した。
	1.4%		
( 14.1%	2.6%	)	
一般機械		：	事務民生用機械のほか、産業用機械などが増加となり、引き続き増加した。
	4.0%		
( 18.3%	8.8%	)	
電気機械		：	半導体やディスプレイの能力増強投資が大幅に落ち込み、太陽電池の工場新設も一段落したため、引き続き減少した。
	6.3%		
( 3.6%	15.4%	)	
精密機械		：	医療機器は増加したが、半導体製造装置及びカメラ・計測器が減少したため、3年ぶりに減少した。
	0.8%		
( 25.0%	12.0%	)	
自動車		：	前年度までの抑制の反動増に加え、エコカーを中心とした新製品・製品高度化投資もあり、5年ぶりに増加に転じた。
	5.4%		
( 3.7%	20.1%	)	

< 非製造業 >

卸 売 ・ 小 売	5.7%	21.6%	卸売は物流センター建設等により増加した。小売はコンビニの新規出店増、百貨店の旗艦店建替えや大型改装等により増加し、全体でも引き続き増加した。
( 0.1%			
不 動 産	5.8%	15.5%	首都圏や大阪での再開発・建替プロジェクトが進行したが、首都圏で一部大型案件が終了したことに加え、前年の大型中古資産売買の剥落もあり、減少した。
( 18.3%			
運 輸	14.7%	1.9%	海運で船舶関連が減少したが、鉄道で自然災害対策など安全対策が増加したほか、航空で機材導入や倉庫で物流施設整備があり、3年ぶりに増加に転じた。
( 4.4%			
電 力	15.8%	3.0%	安定供給や安全確保に向けた電源投資のほか、流通設備の新增設があったものの、投資抑制・先送りが広範にみられ、引き続き減少した。
( 1.1%			
通 信 ・ 情 報	17.9%	5.1%	情報サービスや放送で減少したものの、通信でスマートフォン普及に伴う基地局増強投資が増加したことから、引き続き増加した。
( 5.7%			

## 付 属 図 表

付属図表	1	2012・2013・2014年度 業種別設備投資動向 .....	29
付属図表	2	設備投資調査時点別増減率の長期推移 .....	30
付属図表	3	同上参考グラフ .....	31
付属図表	4	設備投資 / キャッシュフロー比率 .....	32
付属図表	5	業種別 D . I . .....	33
付属図表	6	業種別投資動機 .....	34
付属図表	7	業種別海外設備投資 .....	35
付属図表	8	海外設備投資増減率、設備投資の海外 / 国内比率の長期系列 .....	35
付属図表	9	連結設備投資額 .....	36
付属図表	10	業種別連結研究開発費の動向 .....	36
付属図表	11	連結研究開発費 対 連結設備投資額 .....	37

付属図表 1 2012・2013・2014年度 業種別設備投資動向

(単位：億円、%)

	設 備 投 資 額				増 減 率			構 成 比	
	2,205社		994社		12/11	13/12	14/13	2,205社	
	2012年度 実 績	2013年度 計 画	2013年度 計 画	2014年度 計 画				2012年度 実 績	2013年度 計 画
全 産 業	144,571	159,454	39,573	35,610	2.9	10.3	▲10.0	100.0	100.0
製 造 業	52,630	58,190	12,043	10,550	2.7	10.6	▲12.4	36.4	36.5
食 品	4,243	4,648	1,094	856	11.4	9.6	▲21.8	2.9	2.9
織 維	334	469	257	112	36.0	40.4	▲56.3	0.2	0.3
紙・パルプ	1,040	1,472	424	297	▲27.7	41.5	▲29.8	0.7	0.9
化 学	8,407	9,115	1,582	1,446	10.3	8.4	▲ 8.6	5.8	5.7
石 油	1,863	2,909	1,897	1,941	14.4	56.2	2.3	1.3	1.8
窯業・土石	1,166	1,297	185	216	▲36.4	11.2	17.2	0.8	0.8
鉄 鋼	5,224	4,849	1,075	1,065	7.7	▲ 7.2	▲ 0.9	3.6	3.0
非鉄金属	2,081	2,381	1,074	772	2.6	14.5	▲28.1	1.4	1.5
一般機械	6,405	6,617	675	587	8.8	3.3	▲13.1	4.4	4.1
電気機械	8,100	8,269	639	649	▲15.4	2.1	1.5	5.6	5.2
(電子部品等)	( 3,004 )	( 3,035 )	( 407 )	( 405 )	( ▲23.2 )	( 1.0 )	( ▲ 0.5 )	( 2.1 )	( 1.9 )
精密機械	1,222	1,601	529	506	▲12.0	31.0	▲ 4.4	0.8	1.0
輸送用機械	10,412	11,408	1,721	1,595	17.9	9.6	▲ 7.3	7.2	7.2
(自動車)	( 10,053 )	( 10,902 )	( 1,340 )	( 1,311 )	( 20.1 )	( 8.4 )	( ▲ 2.2 )	( 7.0 )	( 6.8 )
その他の製造業	2,134	3,155	891	506	7.3	47.9	▲43.3	1.5	2.0
非 製 造 業	91,941	101,264	27,531	25,060	3.1	10.1	▲ 9.0	63.6	63.5
建 設	2,955	3,158	764	617	20.3	6.8	▲19.2	2.0	2.0
卸売・小売	9,466	11,284	2,975	2,615	21.6	19.2	▲12.1	6.5	7.1
(小 売)	( 8,276 )	( 10,118 )	( 2,497 )	( 2,236 )	( 11.3 )	( 22.3 )	( ▲10.5 )	( 5.7 )	( 6.3 )
不 動 産	8,251	10,823	4,718	4,358	▲15.5	31.2	▲ 7.6	5.7	6.8
運 輸	23,290	27,210	6,857	6,219	1.9	16.8	▲ 9.3	16.1	17.1
電力・ガス	14,003	15,841	8,099	8,022	▲ 1.4	13.1	▲ 1.0	9.7	9.9
(電 力)	( 10,747 )	( 12,228 )	( 5,048 )	( 5,037 )	( ▲ 3.0 )	( 13.8 )	( ▲ 0.2 )	( 7.4 )	( 7.7 )
(ガ ス)	( 3,255 )	( 3,613 )	( 3,051 )	( 2,985 )	( 12.5 )	( 11.0 )	( ▲ 2.2 )	( 2.3 )	( 2.3 )
通信・情報	28,669	27,913	2,162	1,866	5.1	▲ 2.6	▲13.7	19.8	17.5
リ ー ス	2,856	2,159	622	605	35.7	▲24.4	▲ 2.7	2.0	1.4
サービ	1,936	2,089	732	485	0.3	7.9	▲33.7	1.3	1.3
その他の非製造業	515	788	601	272	▲18.9	53.1	▲54.7	0.4	0.5

(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業  
 その他の非製造業：漁業、鉱業、その他非製造業

付属図表2 設備投資調査時点別増減率の長期推移

(単位:%)

対象年度	全 産 業					製 造 業					非 製 造 業				
	前年夏 計 画	当年冬 計 画	当年夏 計 画	翌年冬 見 込	翌年夏 実 績	前年夏 計 画	当年冬 計 画	当年夏 計 画	翌年冬 見 込	翌年夏 実 績	前年夏 計 画	当年冬 計 画	当年夏 計 画	翌年冬 見 込	翌年夏 実 績
1980	0.7	13.1	23.5	23.9	20.6	▲16.0	5.2	23.3	25.8	24.8	7.8	18.8	23.7	22.6	17.5
1981	5.8	9.9	12.3	12.0	8.8	▲8.2	6.7	14.5	13.0	10.4	13.2	12.4	10.5	11.1	7.5
1982	10.0	11.2	10.2	8.4	2.8	▲1.8	7.2	10.3	6.6	3.8	16.3	14.5	10.1	9.9	2.0
1983	5.5	1.8	1.8	2.7	▲2.1	▲6.7	▲5.3	▲1.5	▲2.6	▲8.6	13.3	7.9	4.6	7.2	3.4
1984	0.7	2.6	10.5	11.3	7.6	▲10.2	2.7	17.1	20.3	17.1	7.1	2.6	5.6	4.2	0.2
1985	▲2.6	5.3	10.6	9.2	7.6	▲9.6	5.1	12.6	9.7	8.6	0.9	5.6	9.1	8.8	6.9
1986	0.2	1.6	5.4	3.1	3.1	▲9.1	▲4.1	▲3.6	▲7.1	▲9.3	5.0	5.7	12.0	10.3	12.1
1987	▲0.7	0.1	3.5	6.0	4.4	▲10.6	▲5.6	▲2.2	▲0.2	▲3.9	2.1	4.0	7.0	9.7	9.3
1988	▲2.6	6.7	15.7	18.8	15.9	▲7.1	9.3	25.3	27.5	24.7	▲1.4	5.2	10.8	13.0	10.7
1989	▲0.7	6.4	17.5	17.4	13.9	▲4.0	9.4	26.3	26.7	22.3	0.9	4.4	11.8	11.5	8.5
1990	▲1.8	8.6	17.0	16.2	14.9	▲7.9	10.1	23.6	22.8	20.8	1.4	7.6	12.5	11.9	11.0
1991	0.6	4.4	10.7	8.9	8.2	▲7.1	1.7	7.9	5.2	5.3	3.7	6.1	12.8	11.5	10.4
1992	0.3	▲0.8	▲0.9	▲4.7	▲7.4	▲2.8	▲6.4	▲10.5	▲15.5	▲17.9	1.4	3.2	6.0	2.7	▲0.0
1993	▲1.5	▲5.6	▲4.6	▲8.4	▲11.4	▲11.9	▲12.9	▲13.1	▲19.0	▲23.7	2.0	▲1.6	0.3	▲2.3	▲4.5
1994	▲3.3	▲5.6	▲2.4	▲4.7	▲8.0	▲14.7	▲9.0	▲4.0	▲7.1	▲10.7	▲0.1	▲4.0	▲1.6	▲3.7	▲6.8
1995	▲1.4	0.3	6.1	5.7	2.3	▲4.3	3.8	13.5	13.9	10.6	▲0.7	▲1.3	3.0	2.4	▲1.2
1996	▲3.1	0.7	9.1	8.5	6.0	▲13.6	▲0.6	8.8	7.0	4.8	▲1.2	1.3	9.2	9.2	6.5
1997	▲7.5	▲1.3	4.5	2.8	▲1.5	▲11.1	▲1.0	8.9	7.5	4.1	▲6.8	▲1.5	2.5	0.7	▲4.0
1998	▲7.5	▲4.0	▲1.8	▲3.5	▲8.0	▲11.7	▲6.7	▲4.7	▲8.5	▲13.0	▲6.8	▲2.7	▲0.3	▲1.1	▲5.6
1999	▲4.6	▲5.3	▲3.7	▲3.4	▲8.4	▲13.6	▲10.1	▲10.1	▲11.8	▲15.5	▲3.1	▲3.2	▲0.7	0.8	▲5.0
2000	▲5.0	0.2	7.6	7.8	4.1	▲10.9	0.3	15.2	18.0	12.5	▲4.0	0.2	4.4	3.2	0.4
2001	▲8.6	▲5.2	0.6	▲6.6	▲9.3	▲3.5	▲0.7	6.2	▲7.0	▲9.7	▲9.6	▲7.4	▲2.0	▲6.3	▲9.2
2002	1.4	▲2.7	▲0.6	▲3.8	▲10.3	▲9.2	▲8.2	▲5.6	▲11.4	▲16.2	3.4	0.0	1.7	▲0.2	▲7.5
2003	▲5.1	▲3.0	4.9	—	▲1.1	▲3.9	1.1	16.2	—	11.3	▲5.3	▲4.8	0.2	—	▲6.0
2004	▲6.1	—	6.9	8.3	1.7	▲11.0	—	18.8	22.3	15.4	▲5.1	—	1.3	1.9	▲4.6
2005	▲7.6	▲3.8	11.6	15.0	8.5	▲7.9	3.8	19.8	22.7	15.3	▲7.5	▲6.3	6.9	10.6	4.7
2006	▲1.0	▲0.3	12.9	—	7.7	1.9	1.7	21.8	—	12.0	▲2.1	▲1.0	7.4	—	4.9
2007	▲1.4	—	11.0	—	7.7	▲4.3	—	13.5	—	6.6	▲0.1	—	9.2	—	8.5
2008	▲8.8	—	4.1	—	▲7.1	▲19.4	—	6.8	—	▲9.7	▲4.6	—	2.4	—	▲5.6
2009	▲0.9	—	▲9.2	—	▲16.7	▲8.6	—	▲20.7	—	▲30.8	1.4	—	▲0.1	—	▲6.0
2010	▲3.7	—	6.8	—	▲2.5	▲12.2	—	8.9	—	▲8.4	▲1.5	—	5.5	—	0.7
2011	▲3.3	—	7.3	—	▲2.1	▲4.5	—	12.5	—	▲1.7	▲3.0	—	4.6	—	▲2.2
2012	▲4.5	—	12.2	—	2.9	▲9.6	—	19.1	—	2.7	▲2.7	—	8.6	—	3.1
2013	▲5.9	—	10.3	—	—	▲5.0	—	10.6	—	—	▲6.3	—	10.1	—	—
2014	▲10.0	—	—	—	—	▲12.4	—	—	—	—	▲9.0	—	—	—	—

(注) 1. 網掛け部分が今回調査。

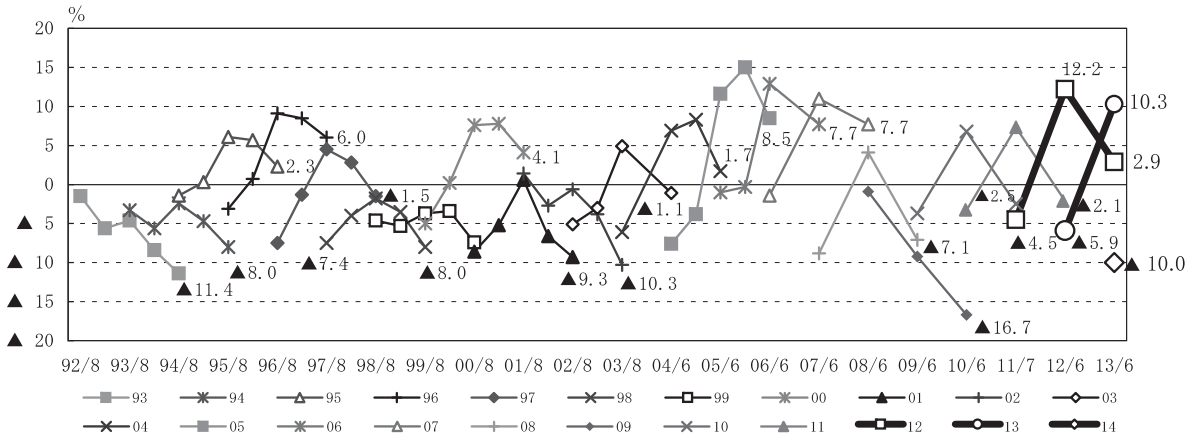
2. 夏調査の調査時点は、2003年度調査まで8月、2004年度調査以降は6月(2011年度調査のみ7月)。

3. 冬調査の調査時点は、2003年度調査まで2月、2004~2005年度調査は11月。2006年度調査以降実施していない。

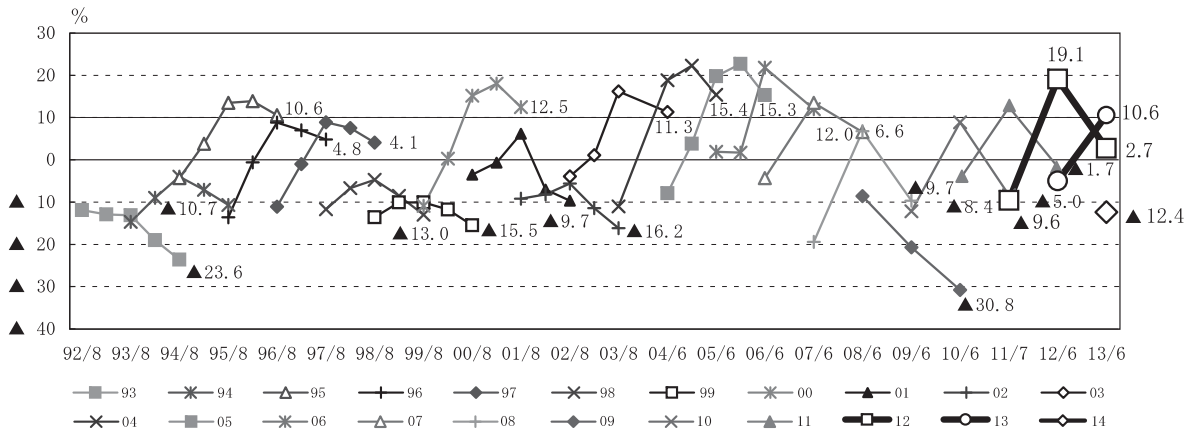
4. 2010年度調査までは事業基準分類。2011年度調査以降は主業基準分類。

付属図表3 <参考グラフ>

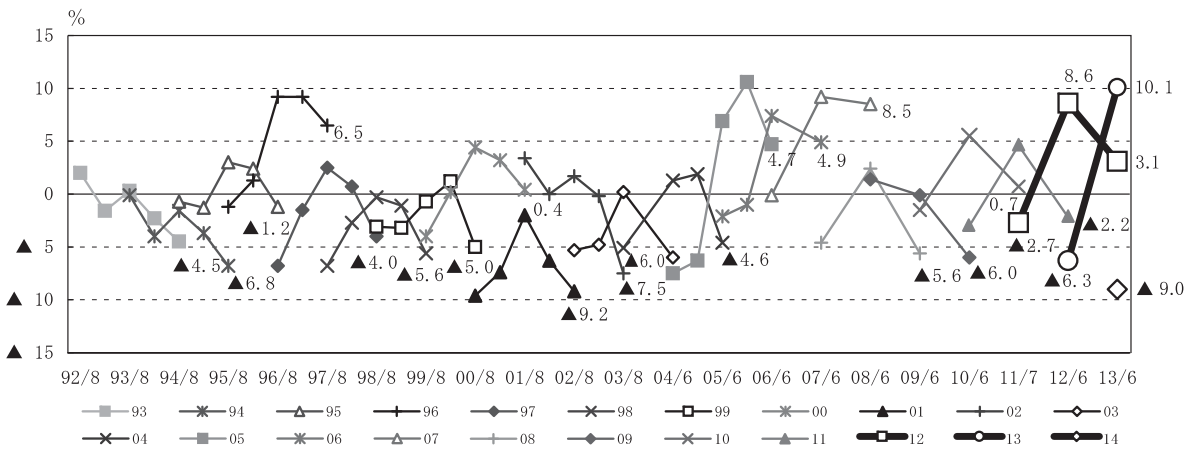
全産業



製造業



非製造業



付属図表4 設備投資/キャッシュフロー比率

(単位：%)

年度	当年度計画			前年度実績				
	調査年月	全産業	製造業	非製造業	調査年月	全産業	製造業	非製造業
1991	91/8	129.3	104.2	150.1	92/8	133.0	116.3	148.4
1992	92/8	128.0	102.8	150.4	93/8	127.4	103.8	143.8
1993	93/8	114.1	90.0	129.2	94/8	121.8	86.8	145.6
1994	94/8	116.4	80.7	141.2	95/8	113.8	76.3	138.1
1995	95/8	113.9	79.8	136.6	96/8	107.9	78.2	131.0
1996	96/8	112.2	80.1	137.6	97/8	110.5	78.7	133.6
1997	97/8	107.7	79.9	128.0	98/8	105.6	81.8	127.2
1998	98/8	103.0	77.4	126.4	99/8	101.8	80.6	116.6
1999	99/8	90.4	60.3	114.3	00/8	91.0	63.1	113.1
2000	00/8	92.3	64.5	115.5	01/8	91.8	65.7	109.5
2001	01/8	88.6	71.2	99.8	02/8	86.4	74.0	94.1
2002	02/8	85.0	64.4	98.9	03/8	75.7	56.2	88.5
2003	03/8	79.6	63.5	90.4	04/6	73.9	57.8	85.1
2004	04/6	76.4	66.9	83.2	05/6	70.8	60.7	78.8
2005	05/6	78.5	71.5	84.3	06/6	76.0	65.2	85.1
2006	06/6	85.5	77.6	92.5	07/6	78.0	70.2	84.3
2007	07/6	84.7	74.2	93.6	08/6	82.5	71.7	92.8
2008	08/6	87.5	77.3	97.3	09/6	95.5	104.5	90.0
2009	09/6	—	—	—	10/6	84.7	72.9	91.7
2010	10/6	—	—	—	11/7	72.3	55.5	87.2
2011	11/7	—	—	—	12/6	75.3	60.9	86.0
2012	12/6	—	—	—	13/6	71.2	64.0	75.7

(注) 1. 網掛けは今回調査結果。

2. 設備投資/キャッシュフロー比率 = 設備投資 ÷ キャッシュフロー × 100

キャッシュフロー：

経常損益が + の場合 = (経常損益 ÷ 2) + 減価償却費

経常損益が - の場合 = 経常損益 + 減価償却費

3. 2009年度以降は、前年度実績のみ調査。

付属図表5 業種別D.I.

(単位：%ポイント、%)

	売上高 D. I.		経常損益 D. I.		経常利益率	設備投資/キャッシュフロー D. I.	
	1,293社	1,540社	1,293社	1,540社		1,540社	
	2012年度 実績	2013年度 計画	2012年度 実績	2013年度 計画	2012年度 実績	2012年度 実績	2013年度 計画
全産業	5.4	30.7	11.8	15.1	5.1	▲53.7	▲40.3
製造業	▲13.6	33.8	▲1.3	22.1	3.9	▲54.8	▲39.0
食品	▲22.0	39.2	▲36.6	19.6	3.6	▲41.2	▲33.3
繊維	▲21.1	27.3	47.4	▲18.2	11.2	▲63.6	▲72.7
紙・パルプ	▲66.7	14.3	▲50.0	▲14.3	1.7	▲42.9	▲28.6
化学	▲20.0	63.8	0.0	30.5	7.6	▲62.9	▲39.0
石油	46.7	33.3	▲46.7	0.0	1.3	▲46.7	▲46.7
窯業・土石	▲10.3	16.1	▲10.3	9.7	7.7	▲54.8	▲16.1
鉄鋼	▲51.7	8.8	▲44.8	8.8	0.1	▲29.4	▲52.9
非鉄金属	▲20.6	34.3	17.6	17.1	5.5	▲65.7	▲25.7
一般機械	▲10.1	22.7	4.3	25.0	5.2	▲65.9	▲50.0
電気機械	▲15.9	54.4	0.0	47.8	0.4	▲31.1	▲24.4
精密機械	▲30.4	33.3	▲21.7	20.0	3.7	▲40.0	▲73.3
輸送用機械	▲3.5	▲1.4	5.3	8.3	6.3	▲69.4	▲38.9
非製造業	19.3	28.4	21.3	9.8	6.5	▲52.9	▲41.2
建設	35.1	43.7	16.2	20.7	2.8	▲54.0	▲47.1
卸売・小売	7.5	33.0	5.4	21.6	2.5	▲51.4	▲40.5
不動産	▲4.5	0.8	27.9	0.0	13.7	▲55.9	▲35.4
運輸	27.8	31.8	27.2	5.0	7.0	▲31.8	▲27.4
電力・ガス	38.2	38.7	▲1.8	▲4.8	4.7	▲51.6	▲35.5
通信・情報	21.9	32.3	31.6	6.9	14.4	▲80.0	▲58.5
リース	▲33.3	20.8	▲11.1	▲4.2	6.8	▲25.0	▲58.3
サービス	43.8	27.4	46.9	16.4	9.8	▲61.6	▲47.9

- (注) 1. 売上高D.I.、経常損益D.I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数  
 2. 設備投資/キャッシュフローD.I. = (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数 - 「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数



付属図表 6 業種別投資動機

(共通会社 1,453社)

(単位：%)

	能力増強			新製品・製品高度化			合理化・省力化			研究開発			維持・補修			その他			合計		
	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	ウエイト		
	2012	2013	13/12	2012	2013	13/12	2012	2013	13/12	2012	2013	13/12	2012	2013	13/12	2012	2013	13/12	2012	2013	
全 産 業	37.5	39.5	21.8	9.6	9.5	14.9	7.0	7.1	16.3	4.2	4.2	13.2	21.1	21.4	16.9	20.6	18.3	2.8	15.4	100.0	100.0
製 造 業	24.9	23.6	10.3	16.8	15.9	10.0	12.1	13.0	24.6	9.0	8.9	14.6	24.7	25.6	20.4	12.4	12.9	20.9	16.2	39.2	39.4
素材型	22.6	20.6	7.4	5.7	6.7	39.7	14.0	15.9	34.0	7.1	7.1	17.1	35.1	34.2	15.3	15.5	15.6	19.3	18.3	13.9	14.2
繊維	31.4	29.2	30.9	4.8	7.3	114.7	9.6	16.4	139.3	16.8	6.5	▲45.5	28.0	19.2	▲3.8	9.4	21.4	219.4	40.5	0.3	0.4
紙・パルプ	12.1	24.5	187.0	8.2	8.4	44.1	16.0	7.9	▲30.2	1.3	1.0	5.2	50.6	47.3	32.3	11.8	10.9	31.2	41.5	1.4	1.7
化学	28.6	26.1	0.6	4.6	5.5	32.9	10.6	9.1	▲6.0	10.5	11.1	16.7	31.4	30.8	8.1	14.2	17.5	36.6	10.6	6.4	6.2
窯業・土石	13.2	14.2	21.2	4.2	6.4	74.4	12.9	12.0	4.4	2.5	2.8	26.7	30.1	27.3	2.1	37.2	37.2	12.8	12.5	0.8	0.8
鉄鋼	7.2	7.0	18.4	2.5	3.6	81.4	25.6	38.2	83.6	2.8	2.3	2.1	42.4	37.5	9.1	19.5	11.3	▲28.5	23.1	2.8	2.9
非鉄金属	33.7	20.9	▲26.4	12.3	13.0	25.3	9.0	12.7	68.2	6.6	8.5	53.3	29.4	34.4	38.9	9.0	10.4	37.7	18.7	2.1	2.2
加工・組立型	26.9	26.8	11.5	24.0	21.3	▲0.5	10.5	10.3	9.6	10.4	10.3	11.0	17.3	18.9	22.6	11.1	12.3	24.5	11.7	23.2	22.5
食品	29.1	31.5	26.4	9.6	12.3	50.1	10.5	10.9	21.1	8.5	4.4	▲39.9	24.0	21.6	5.2	18.3	19.3	23.8	16.9	1.7	1.7
一般機械	35.6	33.8	▲1.2	14.4	18.7	34.6	11.1	10.2	▲4.3	6.7	4.7	▲26.9	21.8	24.0	14.4	10.4	8.6	▲13.9	4.0	4.2	3.8
電気機械	26.3	25.5	▲0.9	24.2	22.6	▲4.5	12.1	11.2	▲5.5	14.1	13.8	0.4	12.6	12.4	0.4	10.7	14.5	38.6	2.3	7.1	6.3
精密機械	25.3	21.5	11.3	21.2	19.5	21.0	18.3	16.2	16.1	11.3	14.9	72.6	15.4	18.6	58.9	8.4	9.2	42.6	31.1	1.0	1.2
輸送用機械	22.5	19.5	▲5.7	37.1	28.9	▲15.2	5.5	6.4	27.0	9.9	12.7	39.5	14.0	18.9	46.4	11.0	13.6	34.5	8.8	7.0	6.6
石油	18.0	13.4	14.7	11.7	19.6	158.4	18.3	20.8	74.0	5.8	6.4	68.3	39.2	36.0	40.9	7.0	3.7	▲19.4	53.4	2.0	2.7
非 製 造 業	45.5	49.9	25.8	4.9	5.4	25.7	3.8	3.3	▲0.8	1.2	1.1	6.2	18.8	18.6	13.9	25.8	21.8	▲2.9	15.0	60.8	60.6
建設	21.0	28.4	44.0	2.6	3.7	51.1	3.8	2.2	▲39.4	3.0	3.5	24.4	13.4	11.9	▲5.1	56.2	50.4	▲4.3	6.7	3.1	2.8
卸売・小売	64.7	67.6	26.7	2.7	2.0	▲8.6	9.6	8.9	11.8	0.1	0.4	324.0	19.3	17.5	10.2	3.6	3.6	20.3	21.2	6.7	7.0
不動産	76.1	79.5	31.1	7.2	6.2	7.3	0.6	0.5	5.7	0.1	0.1	1.5	13.4	13.1	21.9	2.5	0.7	▲65.2	25.5	9.9	10.8
運輸	44.3	45.1	24.8	8.0	8.8	35.3	5.9	3.7	▲23.4	0.1	0.0	▲98.8	30.7	30.4	21.3	11.0	12.0	33.4	22.6	17.6	18.7
電力・ガス	53.3	56.9	20.3	0.2	0.4	193.3	5.1	6.0	34.1	0.5	0.7	66.7	28.9	24.9	▲3.1	12.0	11.1	3.8	12.8	5.9	5.8
通信・情報	19.7	23.3	16.8	2.2	2.7	24.5	0.5	0.8	73.4	3.6	3.5	▲4.1	4.7	5.2	9.2	69.3	64.4	▲8.4	▲1.4	14.7	12.6
サービス	44.0	40.1	0.5	19.3	23.7	35.2	4.3	6.0	54.2	2.3	3.0	43.3	26.0	24.5	4.1	4.1	2.6	▲30.8	10.1	1.4	1.3

(注) 能 力 増 強.....既存製品・サービスなどに関わる量的拡大を目的とした新・増設投資を指す  
 新製品・製品高度化.....新製品・サービスの提供または既存製品・サービスの品質向上・高付加価値化に関わる新・増設投資を指す  
 そ の 他.....上記(能力増強、新製品・製品高度化、合理化・省力化、研究開発、維持・補修)以外の環境対策投資、厚生施設整備投資、バリアフリー投資などを指す

付属図表7 業種別海外設備投資

(単位：億円、%)

	海外設備投資額		増減率		構成比	
	1,244社		12/11	13/12	1,244社	
	2012年度実績	2013年度計画			2012年度実績	2013年度計画
全産業	39,788	50,092	27.0	25.9	100.0	100.0
製造業	29,355	33,373	28.2	13.7	73.8	66.6
化学	3,769	4,329	▲1.9	14.9	9.5	8.6
石油	1,643	2,152	425.7	31.0	4.1	4.3
非鉄金属	3,376	2,407	47.6	▲28.7	8.5	4.8
電気機械	2,664	2,640	▲1.0	▲0.9	6.7	5.3
自動車	11,126	13,939	33.9	25.3	28.0	27.8
非製造業	10,432	16,719	23.2	60.3	26.2	33.4
鉱業	3,909	9,414	54.8	140.8	9.8	18.8
不動産	768	1,897	25.1	147.1	1.9	3.8
運輸	2,955	3,051	▲9.6	3.2	7.4	6.1

(注) 共通会社は2年度共通で回答のあった連結子会社控除後の社数。なお、連結子会社控除前の社数は、1,373社。

付属図表8 海外設備投資増減率、設備投資の海外/国内比率の長期系列

◆全産業

(単位：%)

年度	海外投資増減率		海外/国内比率①		海外/国内比率②	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
2002	6.1	22.0		17.7		-
2003	6.1	11.2	18.2	20.2	-	-
2004	7.3	14.5	21.0	23.9	-	-
2005	18.1	34.2	25.4	23.6	-	-
2006	8.2	3.4	22.9	25.6	-	-
2007	14.6	22.7	26.0	28.9	-	-
2008	2.1	▲19.7	28.7	30.1	-	-
2009	▲25.8	▲38.2	25.3	25.8	-	-
2010	35.1	18.9	33.6	30.5	-	24.1
2011	49.2	42.2	40.7	40.2	33.1	32.0
2012	31.5	27.0	45.2	47.5	37.2	38.6
2013	25.9	-	55.7	-	44.5	-

◆製造業

(単位：%)

年度	海外投資増減率		海外/国内比率①		海外/国内比率②	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
2002	3.6	13.6		46.3		-
2003	4.2	10.5	42.6	52.3	-	-
2004	7.8	16.3	48.3	48.6	-	-
2005	17.1	35.4	49.4	54.8	-	-
2006	9.5	2.3	49.5	53.0	-	-
2007	11.4	7.7	51.9	53.4	-	-
2008	2.1	▲7.4	55.2	45.2	-	-
2009	▲31.2	▲44.9	42.1	42.0	-	-
2010	43.9	27.6	57.2	55.0	-	39.5
2011	54.7	49.6	74.2	82.8	51.4	57.0
2012	28.9	28.2	82.5	104.5	58.3	68.8
2013	13.7	-	103.4	-	70.3	-

◆自動車

(単位：%)

年度	海外投資増減率		海外/国内比率①		海外/国内比率②	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
2002		23.7		100.6		-
2003	11.4	▲4.6	92.6	109.1	-	-
2004	3.3	9.3	96.2	100.7	-	-
2005	14.7	28.3	98.9	110.2	-	-
2006	6.6	3.3	108.8	128.0	-	-
2007	7.1	▲0.2	126.3	117.1	-	-
2008	2.5	▲9.2	111.8	87.5	-	-
2009	▲36.3	▲52.3	87.6	97.3	-	-
2010	44.0	36.3	117.1	135.9	-	87.2
2011	59.5	45.5	191.2	182.0	127.9	107.6
2012	35.7	33.9	141.1	196.7	95.1	102.5
2013	25.3	-	193.9	-	121.1	-

◆非製造業

(単位：%)

年度	海外投資増減率		海外/国内比率①		海外/国内比率②	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
2002		70.5		5.0		-
2003	13.7	15.3	5.8	4.2	-	-
2004	4.3	4.7	4.5	7.4	-	-
2005	22.8	27.2	8.4	4.7	-	-
2006	▲1.2	9.6	4.4	5.2	-	-
2007	38.4	126.3	6.4	12.5	-	-
2008	▲5.9	▲43.1	11.4	16.2	-	-
2009	▲11.8	▲20.4	14.0	15.3	-	-
2010	19.1	2.5	17.7	14.0	-	11.5
2011	35.5	24.2	17.7	15.5	15.4	13.6
2012	38.1	23.2	22.2	17.5	19.9	17.3
2013	60.3	-	29.4	-	25.7	-

(注) 海外/国内比率 = (連結海外設備投資 ÷ 単体国内設備投資) × 100  
 海外/国内比率 = (連結海外設備投資 ÷ 連結国内設備投資) × 100

付属図表9 連結設備投資額

(共通会社 1,237社)

(単位：億円、%)

	連結設備投資額 (国内・海外合計)								
	国内設備投資額			海外設備投資額					
	2012年度 実績	2013年度 計画	13/12 増減率	2012年度 実績	2013年度 計画	13/12 増減率	2012年度 実績	2013年度 計画	13/12 増減率
全産業	142,906	162,644	13.8	103,119	112,552	9.1	39,788	50,092	25.9
製造業	72,047	80,866	12.2	42,692	47,493	11.2	29,355	33,373	13.7
非製造業	70,859	81,778	15.4	60,427	65,059	7.7	10,432	16,719	60.3

(注) 国内連結設備投資額、海外連結設備投資額両方について、2年度共通で回答のあった1,237社(連結子会社控除後)の集計。なお、連結子会社控除前の共通会社数は1,364社。

付属図表10 業種別連結研究開発費の動向

(単位：億円、%)

	2012年度(実績) (共通会社 842社)					2013年度(計画) (共通会社960社)				
	2011年度 実績	2012年度 実績	2011年度 構成比	増減率 12/11	寄与度	2012年度 実績	2013年度 計画	2012年度 構成比	増減率 13/12	寄与度
	全産業	77,771	77,703	100.0	▲ 0.1	▲ 0.1	75,403	79,962	100.0	6.0
製造業	74,554	74,604	95.9	0.1	0.1	73,003	77,654	96.8	6.4	6.1
食品	1,460	1,524	1.9	4.4	0.1	775	807	1.0	4.2	0.0
繊維	629	660	0.8	4.9	0.0	444	453	0.6	1.9	0.0
紙・パルプ	211	212	0.3	0.5	0.0	38	45	0.0	20.2	0.0
化学	11,464	10,967	14.7	▲ 4.3	▲ 0.6	10,699	11,289	14.2	5.5	0.8
石油	290	239	0.4	▲ 17.8	▲ 0.1	229	300	0.3	31.3	0.1
窯業・土石	1,277	1,289	1.6	1.0	0.0	927	959	1.2	3.4	0.0
鉄鋼	1,022	1,160	1.3	13.5	0.2	132	120	0.2	▲ 9.0	▲ 0.0
非鉄金属	1,660	1,720	2.1	3.6	0.1	1,229	1,265	1.6	2.9	0.1
一般機械	8,516	8,392	11.0	▲ 1.5	▲ 0.2	8,925	9,578	11.8	7.3	0.9
電気機械	24,559	23,374	31.6	▲ 4.8	▲ 1.5	23,236	24,211	30.8	4.2	1.3
精密機械	1,489	1,619	1.9	8.7	0.2	1,667	1,751	2.2	5.0	0.1
輸送用機械	20,947	22,388	26.9	6.9	1.9	23,695	25,732	31.4	8.6	2.7
その他の製造業	1,030	1,060	1.3	2.9	0.0	1,007	1,142	1.3	13.5	0.2
非製造業	3,217	3,099	4.1	▲ 3.7	▲ 0.2	2,400	2,308	3.2	▲ 3.8	▲ 0.1
建設	558	555	0.7	▲ 0.6	0.0	697	723	0.9	3.8	0.0
不動産	0	0	0.0	66.7	0.0	0	1	0.0	32.5	0.0
運輸	85	94	0.1	10.8	0.0	11	10	0.0	▲ 8.6	0.0
電力・ガス	899	807	1.2	▲ 10.3	▲ 0.1	43	49	0.1	14.3	0.0
通信・情報	1,356	1,335	1.7	▲ 1.6	▲ 0.0	1,471	1,344	2.0	▲ 8.6	▲ 0.2

(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業  
 共通会社数は連結子会社控除後の社数。なお、連結子会社控除前の共通会社数は2012年度：948社、  
 2013年度：1,055社。

付属図表11 連結研究開発費 対 連結設備投資額

(単位：億円、%)

	2012年度（実績） （共通会社 611社）			2013年度（計画） （共通会社 811社）		
	研究開発費	設備投資額	研究開発費 ／設備投資額	研究開発費	設備投資額	研究開発費 ／設備投資額
全産業	47,924	116,279	41.2	42,718	94,220	45.3
製造業	46,590	73,886	63.1	41,782	63,374	65.9
食品	1,219	3,115	39.1	535	1,271	42.1
繊維	660	854	77.3	453	644	70.3
紙・パルプ	187	1,797	10.4	27	285	9.6
化学	6,252	8,853	70.6	4,955	7,983	62.1
石油	103	2,072	5.0	299	4,282	7.0
窯業・土石	418	1,348	31.0	402	1,343	30.0
鉄鋼	1,201	7,970	15.1	228	748	30.4
非鉄金属	1,798	6,458	27.8	1,269	4,674	27.2
一般機械	3,779	5,523	68.4	4,291	5,934	72.3
電気機械	6,893	6,083	113.3	9,126	9,650	94.6
精密機械	1,504	1,653	91.0	872	1,288	67.7
輸送用機械	21,554	25,555	84.3	18,189	22,273	81.7
その他の製造業	1,021	2,606	39.2	1,137	2,999	37.9
非製造業	1,334	42,393	3.1	936	30,846	3.0
建設	282	1,532	18.4	394	1,557	25.3
不動産	0	2,924	0.0	1	4,861	0.0
運輸	92	11,827	0.8	10	9,812	0.1
電力・ガス	183	7,477	2.4	28	2,781	1.0
通信・情報	634	13,678	4.6	367	8,762	4.2

(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

共通会社数は連結子会社控除後の社数。なお、連結子会社控除前の共通会社数は2012年度：657社、2013年度：861社。